



「続く」を支える。

ヤマタネ

2019年3月期 決算説明会

2019年5月24日
株式会社ヤマタネ
(証券コード：9305)



1. 2019年3月期決算	P2
2. ヤマタネグループについて	P6
3. ビジョン及び中期経営計画	P15
4. 2020年3月期計画	P20
5. 付属資料	P21

1. 2019年3月期決算 (1) サマリー

ヤマタネ

売上高は前年比で微減ながら、営業利益・経常利益は対前年で大幅増加。

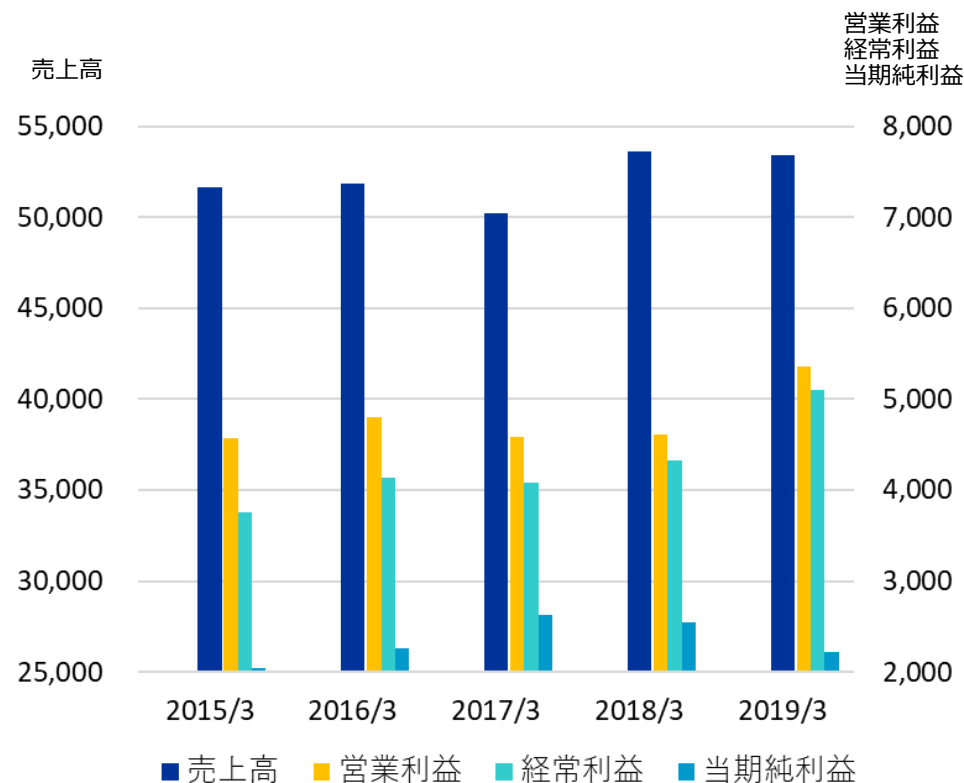
決算実績

(単位：百万円)

	2019/3	2018/3	前年比 (比率)	計画比 (比率)
売上高	53,442	53,607	▲ 165 (▲ 0.3%)	▲ 888 (▲ 1.6%)
営業利益	5,353	4,614	+739 (+16.0%)	▲ 27 (▲ 0.5%)
経常利益	5,096	4,330	+766 (+17.7%)	+76 (+1.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,213	2,544	▲ 331 (▲ 13.0%)	▲ 777 (▲ 26.0%)

決算実績推移

(単位：百万円)



1. (2) セグメント別売上高

物流は輸配送の取扱増等により増収。
情報は大口開発案件の終了により減収。

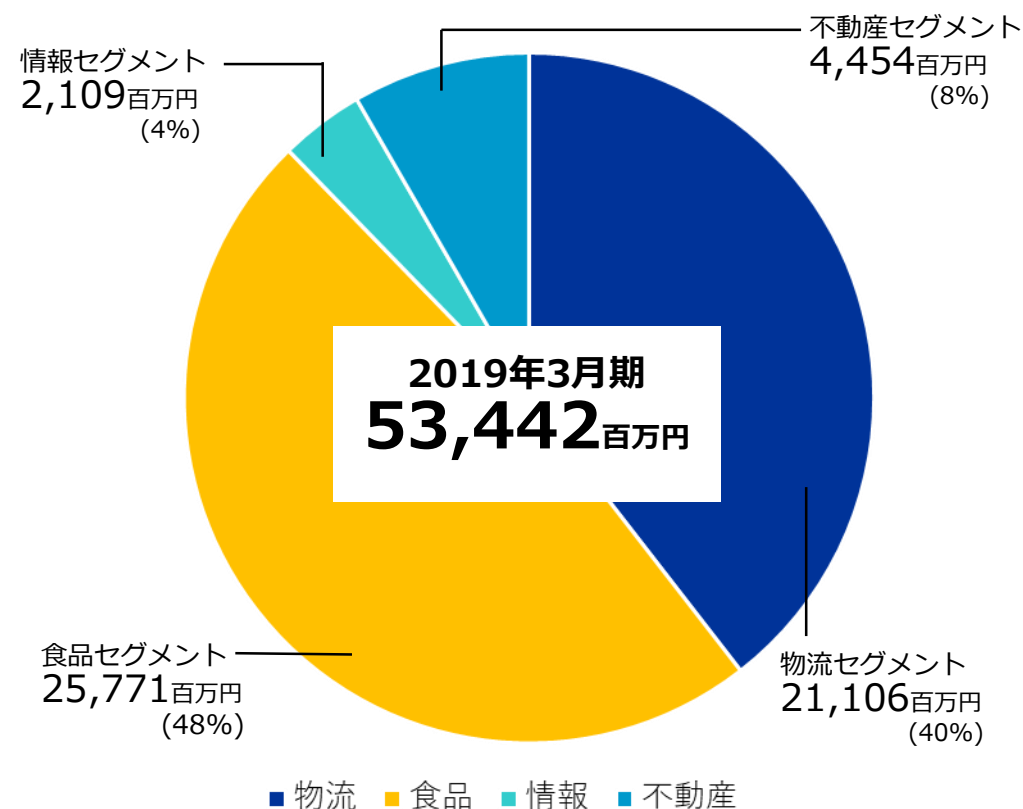
食品は販売数量の減少により減収。
不動産は販売用不動産の売却により増収。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2019/3	2018/3	前年比 (比率)
物流セグメント	21,106	20,898	+208 (+1.0%)
食品 セグメント	25,771	26,983	▲ 1,212 (▲ 4.5%)
情報 セグメント	2,109	2,276	▲ 167 (▲ 7.3%)
不動産 セグメント	4,454	3,449	+1,005 (+29.1%)
合 計	53,442	53,607	▲ 165 (▲ 0.3%)

セグメント別売上高内訳



1. (3) セグメント別営業利益

物流は荷役・配送コスト増等により減益。
 情報は機器・人員の先行投資により減益。

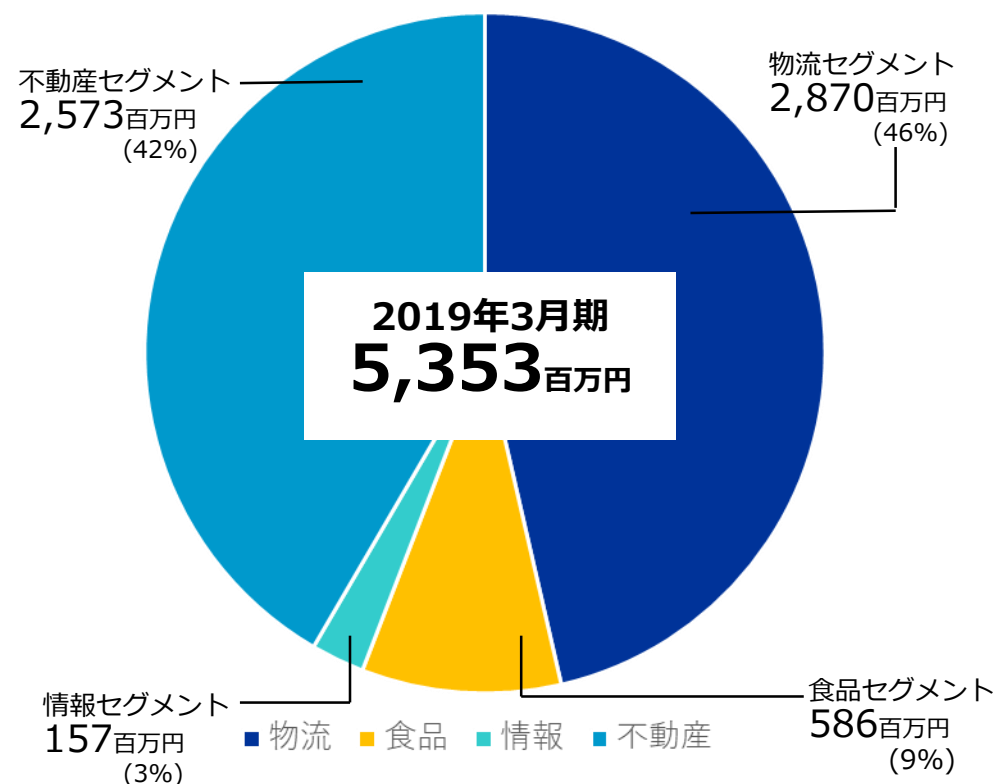
食品は販売数量減に伴い減益ながら高水準維持。
 不動産は再開発着手の減益を販売益で補い増益。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2019/3	2018/3	前年比 (比率)
物流 セグメント	2,870	3,035	▲ 165
＜利益率＞	+13.6%	+14.5%	(▲ 5.4%)
食品 セグメント	586	620	▲ 34
＜利益率＞	+2.3%	+2.3%	(▲ 5.5%)
情報 セグメント	157	245	▲ 88
＜利益率＞	+7.4%	+10.8%	(▲ 35.9%)
不動産 セグメント	2,573	1,513	+1,060
＜利益率＞	+57.8%	+43.9%	(+70.1%)
[調整額]	▲ 833	▲ 800	▲ 33
合 計	5,353	4,614	+739
＜利益率＞	+10.0%	+8.6%	(+16.0%)

セグメント別営業利益内訳



1. (4) 連結財政の状況

70億円の公募債発行により、資産・負債ともに大幅に増加。
純資産も利益剰余金・その他有価証券評価差額金等により増加。

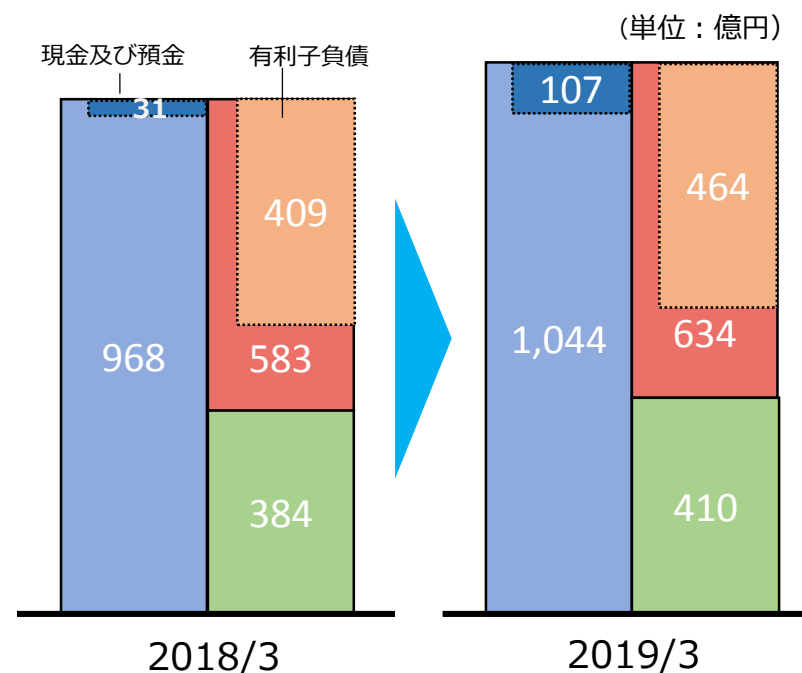
連結財政

(単位：百万円)

	2019/3	2018/3	前年比
総資産	104,491	96,884	+7,607
負債	63,430	58,390	+5,040
純資産	41,060	38,494	+2,566
自己資本比率	36.2%	36.9%	▲ 0.7P
1株当たり純資産 (円)	3,564	3,368	+196

連結財政推移

総資産 総負債 純資産



2. ヤマトネグループについて

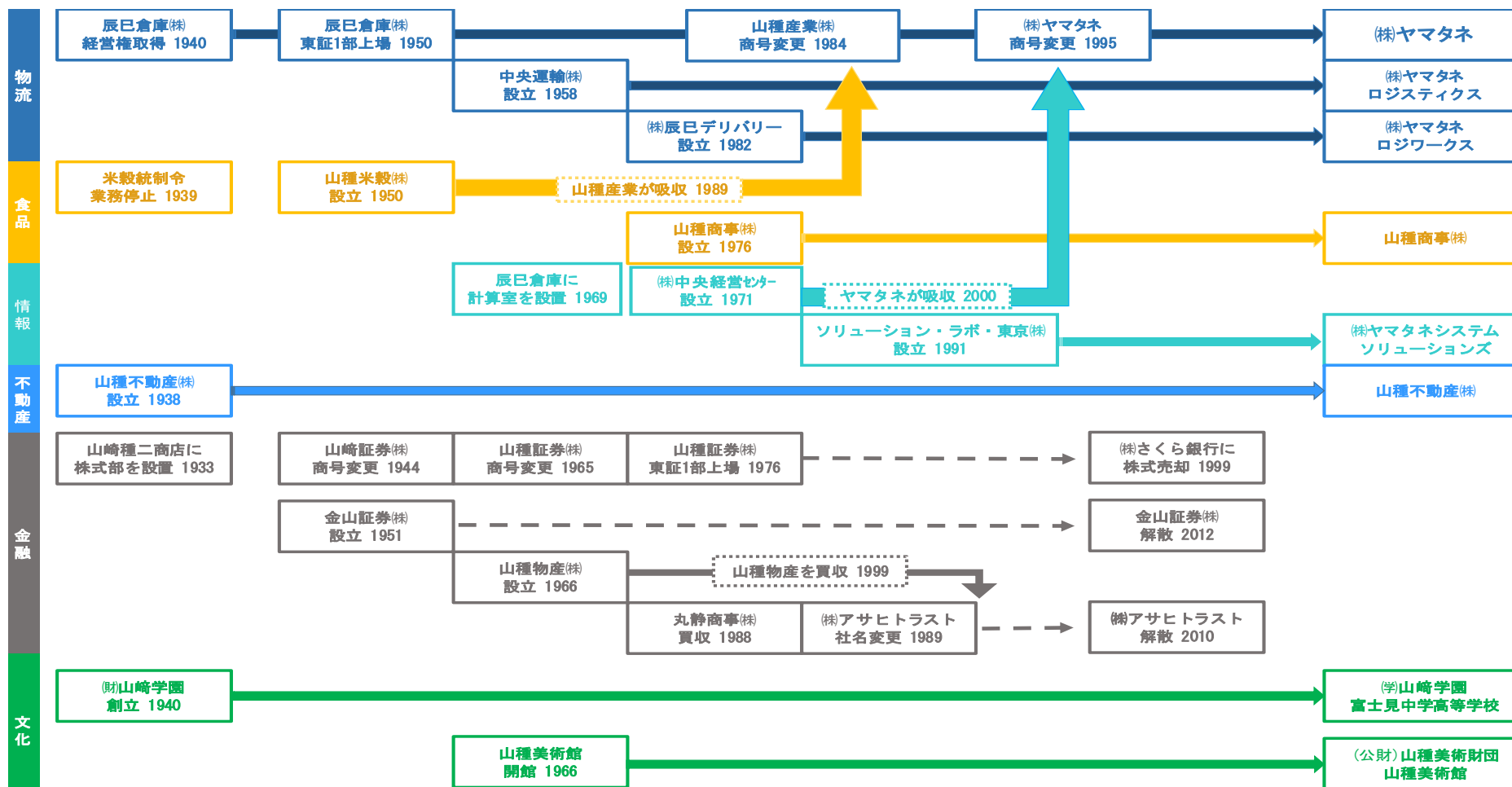
(1) 会社概要

ヤマトネ

商号	株式会社ヤマトネ
創業	大正13年7月（1924年） <u>2024年で創業100周年</u>
本社	東京都江東区越中島一丁目2番21号
資本金	105億55百万円
上場市場	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9305） <u>2020年で上場70周年</u>
代表者	代表取締役社長 山崎 元裕 代表取締役専務取締役 管理本部長 角田 達也 代表取締役専務取締役 食品本部長 鈴木 康道
従業員数	連結：782名（2019年3月末現在）
事業内容	・物流関連 倉庫業・港湾運送業・通関業・貨物利用運送業 ・食品関連 主要食糧卸売販売業 ・情報関連 情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売及び情報処理サービス業 ・不動産関連 不動産の売買、仲介、賃貸および管理
売上高	連結：534億円（2019年3月期）
関係会社	連結子会社： 5社（2019年3月末現在）

2. (2) 沿革①

合名会社 山崎種二商店 創業1924年 ⇒ 株式会社 山崎種二商店 改組1934年



2. (2) 沿革②

ヤマタネグループ独自の企業サイクルを進んでいます。

1924年～1960年代

創業期/金儲け

- 廻米問屋を創業
- 株式部創設
- 山種証券 商号変更
- 山種不動産 設立
- 辰巳倉庫 買収し上場
- 山種米穀 設立
- 商品先物 展開
- 金山証券 設立
- 中央運輸 設立
- その他
 - ・飛行機部品メーカー 設立
 - ・海南島にて稲作
 - ・ボウリング場経営

など

～1990年代

成長期/組織化

- 山種物産 設立
 - 先物会社買収の上、事業統合し商号変更
 - ⇒アサヒトラスト
- 山種証券 上場
- 辰巳倉庫に計算室設置
- ソリューション・ラボ・東京 設立
- 商号変更
 - 辰巳倉庫⇒山種産業
 - 山種米穀を吸収
- その他
 - ・リゾート事業
 - ・各種小売物販

など

～2015年

収拾期/生残り

- 金融事業から完全撤退
- 他セグメント子会社も現在の6社へ統廃合
- 不稼働資産の売却
- 配当金支払いの停止
 - ⇒ 役職員給与カット
- 新規投資の見送り
- 地道な営業活動と一切のムダの排除で着実に借入金を返済
- 復配を果たし、給与水準も回復
- 次の100年に向かう準備を開始
 - ・2024ビジョン策定
 - ・2019プラン策定

2016年～

播種期/続き

- ガバナンス体制強化
- グループ一体化強化
- セグメント別課題の洗出しと絞込み
- シナジー効果創出策
- 第2次中期計画
 - 2022プランの完遂
- 2024ビジョンの達成
- 2022プランにおける投資案件を基に、収益を回復し、次計画へ移行する

2. (3) 理念体系

企業理念

「信は万事の本を為す」

山種三原則

「分に応じた経営」「予算経営」「積上げ主義」

タグライン

「続く」を支える。

「続く」を支える。

ヤマタネ



2. (4) 現在のセグメント

物流セグメント

(株)ヤマタネロジスティクス
(株)ヤマタネロジワークス

山種商事(株)

食品セグメント



ヤマタネ

情報セグメント

(株)ヤマタネシステム
ソリューションズ

山種不動産(株)

不動産セグメント

2.(5) 特徴①【物流セグメント】

自社一貫対応

- ・自倉庫を主に需要に応じた拠点配置
- ・社員による営業から現場運営

安定顧客

- ・長期継続取引(50年超等)
- ・大手メーカー(家電・飲料等)

首都圏基盤

- ー東京・千葉・横浜・大阪・神戸ー
- ・安定した物量と相互補完

倉庫

業界シェア ※「営業普通倉庫21社統計」対象倉庫

- 保管残高は東京・神奈川地区ともトップ10に入る、業界準大手
- 大手メーカー専用倉庫を有し、食品・家電等の業界内シェアが高い
(※業界の動向把握の為に国土交通省が主要事業者として選定した21社)

運送

首都圏を中心とした配送ネットワーク

- 主要家電メーカー製品の大半を取扱う家電共同配送網を構築
- 機密文書の専用車両による輸配送

海外引越

30年以上の歴史を持つ海外引越業界の老舗

- 日本通運、ヤマト運輸に次ぐ、中堅グループ

2.(5) 特徴②【食品セグメント】

信用

- ・創業95年
- ・業界唯一の東証一部上場

産地との繋がり

- ・市場ニーズを満たす産地との絆
- ・産地が生産に専念できる取組み

関東圏基盤

- ・主市場である関東が主軸
- ・協力会社との補完体制

仕入

全農を主に親密取引JAとの協働生産

- 全農各県本部からの安定した仕入れ
- 東北および関東を主として30JAとの独自取組み

生産

市場ニーズを捉えた取組み

- SQF等第三者による認証基準を満たす生産体制
- 自社内におけるDNA判定等、安心安全に資する品質管理

販売

物流事業との連携

- 産地に精通した営業
- 物流セグメントと連携した関東圏配送ネットワーク

2. (5) 特徴③【情報セグメント】

信用

- ・ 1969年に計算室設置
- ・ 金融機関、官公庁から開発受託

顧客ニーズ対応

- ・ グループ内他部門が実験工房
- ・ SIerからプログラマーの派遣まで

汎用機～IoT

- ・ 大型汎用機の保守運用
- ・ 現場で鍛えたハンディターミナル等

技術支援

開発・構築

運用・保守

様々な業界でのシステム開発実績

- 金融、物流、流通、製造、小売、官公庁 など
- 企画・開発・運用・保守を一貫して請負い最適なソリューションを提供
- お客様のニーズに応じたスキルを持った技術者の派遣

定評のある基幹システム開発

- 過去に証券事業を手掛けていたことから金融系に強み
- 物流や生産現場で培った開発力

多様なビジネス展開

- 大型汎用機の保守関連の業務
- 棚卸用ハンディターミナルのレンタル事業で国内最大手

2. (5) 特徴④【不動産セグメント】

オフィス

- ・賃貸オフィスビルに重点
- ・PM業務の推進

高い稼働率

- ・稼働率98.2%
(建替え、再開発を除く)

一括管理

- ・グループ所有物件の最適化

開発

所有物件の見直しと再開発計画の着実な実行

- 「国家戦略特区整備事業」として日本橋兜町の旧山種ビルを再開発
- 再開発・建替え案件の着実な実行

賃貸

社会のニーズにマッチした快適な執務空間の提供

- テナント動向の把握と稼働率の維持
- 顧客動向を把握し、ニーズにあった物件の提供

管理

社会のニーズにマッチした快適な執務空間

- 築年数が経過したオフィスビルの計画的な設備更新
- 耐震性及び安全性を持つ高品質なビルの維持管理

3. ビジョン及び中期経営計画 (1) 長期的な成長戦略

ヤマタネ

ヤマタネ 2024ビジョン
～創業100周年に向けて、次の100年のために～

HOP

2016/4～2019/3

STEP

2019/4～2022/3

JUMP

2022/4～2025/3

将来の飛躍の為に成長基盤構築

成果刈取りと更なる飛躍準備

第1次中期経営計画

既存事業の戦略的
スクラップ&ビルド中心の
成長基盤構築

第2次中期経営計画

新規開発投資中心の
成長基盤構築

第3次中期経営計画

投資成果の刈取りと新規・
既存への更なる投資による
成長基盤拡大

【計数目標】“ターゲット8”

100周年までに「売上高800億円、営業利益80億円、ROE8%以上」

3. (2) 第1次中期経営計画 「ヤマタネ 2019プラン」

ヤマタネ

- ・各セグメントとも着実な業務運営により、営業利益と経常利益は毎年度計画を達成
- ・最終年度は、販売用不動産の売却により大幅増益
また、成長基盤構築のため、業務見直しを実施し、将来に向けての投資計画立案に取組み

物流

- ・新拠点の設置を計画

食品

- ・産地との協働による調達力強化
- ・新工場稼働に向けた生産体制再構築を計画

情報

- ・情報子会社に業務一本化
- ・グループIT基盤の強化

不動産

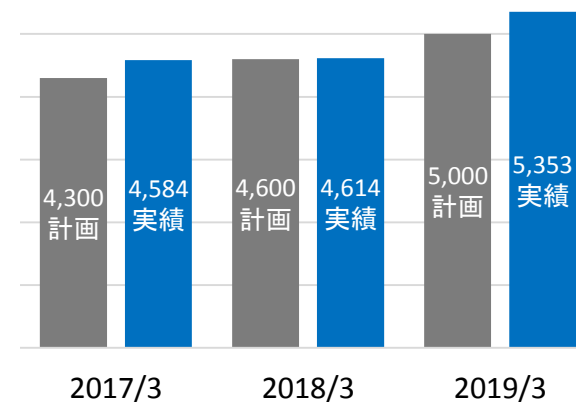
- ・保有不動産の見直し
- ・不稼働資産の処分
- ・再開発物件の建替え着手

管理部門

- ・格付「BBB」70億円の社債発行
- ・社名統一によるグループ一体運営
- ・人事制度改定による働きやすい職場の実現
- ・採用活動の多様化
(女性総合職・キャリア採用・新人学校制度)

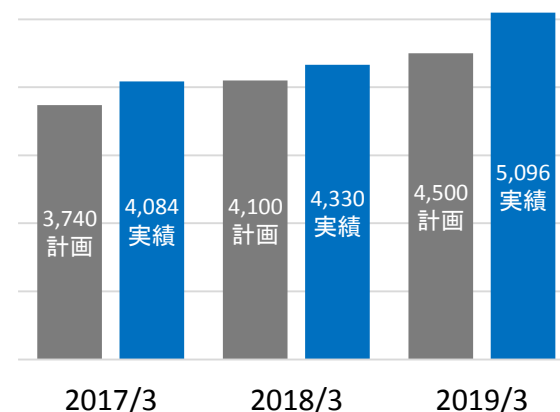
営業利益推移

(単位：百万円)



経常利益推移

(単位：百万円)





3.(3) 第2次中期経営計画 「ヤマタネ 2022プラン」 概要

ヤマタネ

持続的成長を目指して

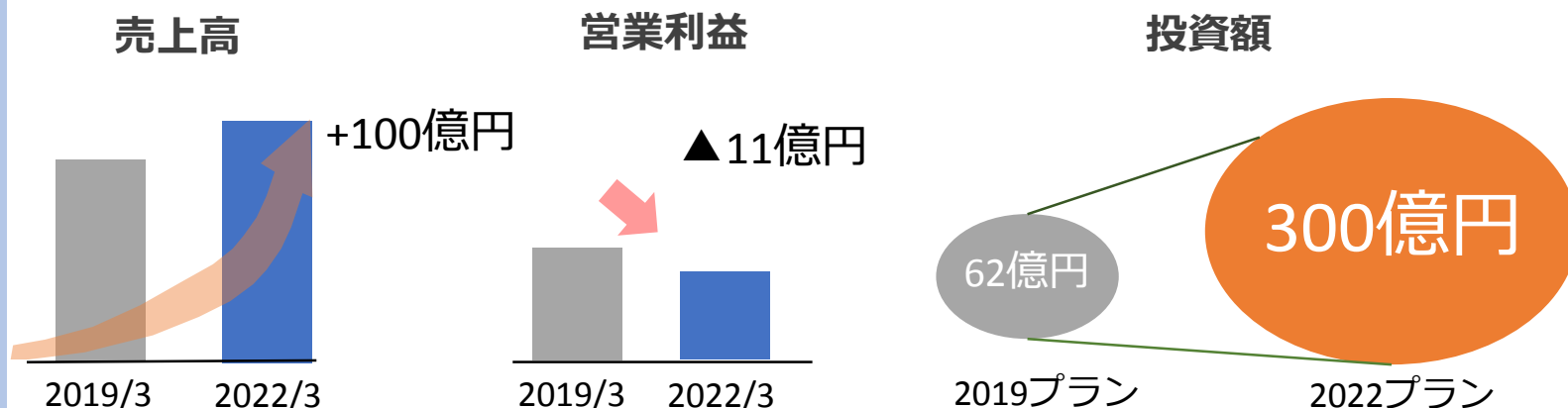
基本方針

1. 顧客満足度向上によるベース収益の増強
2. 長期戦略への計画的取組み
3. グループ一体運営による企業価値の向上
4. 組織基盤の整備

目標

売上高 **640** 億円 営業利益 **42** 億円 投資総額 **300** 億円

ポイント



3. (4) 事業環境と各セグメント重点施策

外部環境リスク

- 物流 ■ 人手不足の深刻化
■ 顧客ニーズの高度化
- 食品 ■ コメ生産力の減衰
■ 食生活スタイルの変化
- 情報 ■ 2025年問題
- 不動産 ■ オフィスビルのBCP対応

内部環境リスク

- 物流 ■ 保有倉庫の老朽化
■ 自車率の低い配送事業
- 食品 ■ 精米工場の老朽化
■ 市場シェアの維持
- 情報 ■ 新技術へのキャッチアップ
- 不動産 ■ 保有不動産の老朽化

環境変化を踏まえた成長戦略策定が急務

物流

1. 既存荷主への対応と新規荷主の獲得
2. 江東区(8,000坪)配送センター 2019年
3. 印西アーカイブズ倉庫・3温度帯倉庫(15,000坪)2020年～
4. 海外(タイ・ベトナム・米国・中国)

食品

1. 提案営業によるシェア拡大と新規顧客の開拓
2. 産地協働事業の拡大による調達先との関係強化
3. 新工場稼働による生産性・品質の向上

情報

1. 提案型ソリューションサービスでの一括請負に注力
2. 事業現場発の新商品の開発
3. グループ全体のIT基盤高度化と情報セキュリティ強化の体制構築

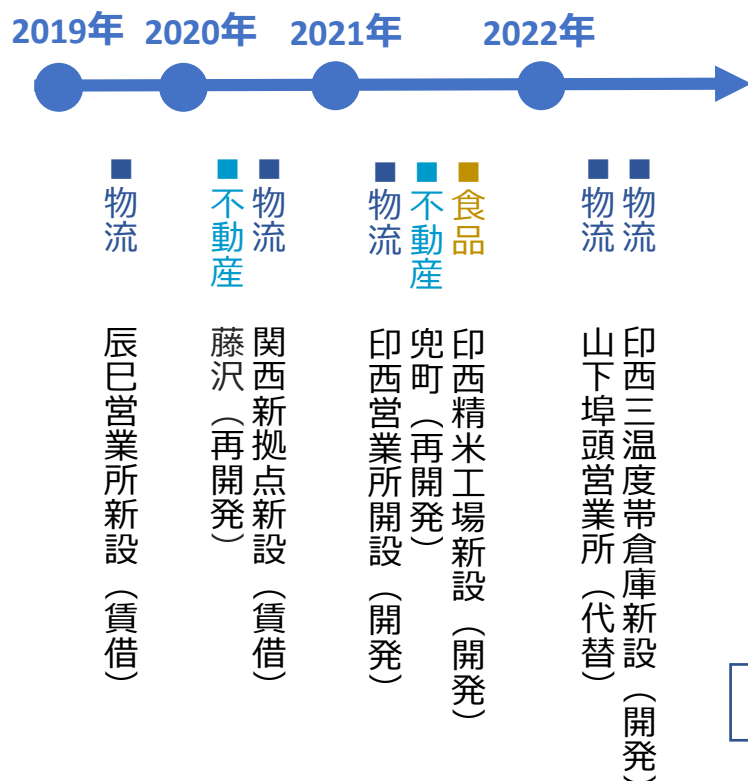
不動産

1. 再開発計画の着実な実行
(兜町「KABUTO ONE」2021年・藤沢2020年・五反野)
2. 高品質で競争力のあるビル運営

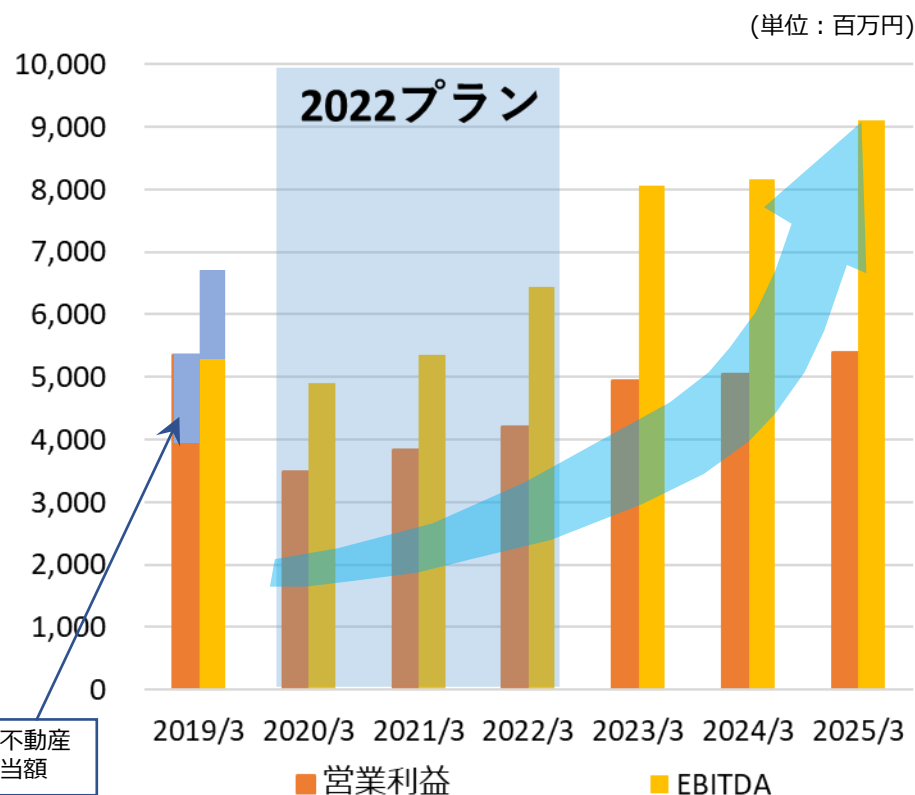
3. (5) 主な投資計画

投資案件の開発期間中は、建設にかかる先行コストや既存物件の閉鎖に伴う収入減により一定期間は利益が減少。完成後には着実にキャッシュフローが増加し持続的成長に寄与。

主な投資計画（完成時期）



計画に対するEBITDA予測



※上記グラフは投資計画の予測値をもとに作成

4. 2020年3月期計画

- 売上高は物流新拠点稼働が寄与。
食品は販売数量+13%で増加。
- 営業利益は物流拠点の立上げ費用、大口荷主の条件変更等で物流は減益予想。不動産は軽井沢売却の反動▲12.7億円と再開発費用により大幅減益。

決算予想

(単位：百万円)

	2020/3 計画	2019/3 実績	前年比 (比率)
売上高	55,370	53,442	+1,928 (+3.6%)
営業利益	3,470	5,353	▲1,883 (▲35.2%)
経常利益	3,040	5,096	▲2,056 (▲40.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,820	2,213	▲393 (▲17.8%)

配当予想

	年間配当金	配当金総額	配当性向
2019年3月期	50円	531百万円	24.0%
2020年3月期 (予想)	50円	531百万円	29.2%

売上高予想

(単位：百万円)

	2020/3 計画	2019/3 実績	前年比 (比率)
物流	21,850	21,106	+744 (+3.5%)
食品	28,700	25,771	+2,929 (+11.4%)
情報	1,900	2,109	▲209 (▲9.9%)
不動産	2,920	4,454	▲1,534 (▲34.4%)
合計	55,370	53,442	+1,928 (+3.6%)

営業利益予想

(単位：百万円)

	2020/3 計画	2019/3 実績	前年比 (比率)	営業利益率
物流	2,500	2,870	▲370 (▲12.9%)	11.4%
食品	600	586	+14 (+2.4%)	2.1%
情報	110	157	▲47 (▲29.9%)	5.8%
不動産	1,150	2,573	▲1,423 (▲55.3%)	39.4%
[調整額]	▲890	▲833	▲57	
合計	3,470	5,353	▲1,883 (▲35.2%)	6.3%



5. 付属資料

5. 付属資料

(1) 連結財務推移①

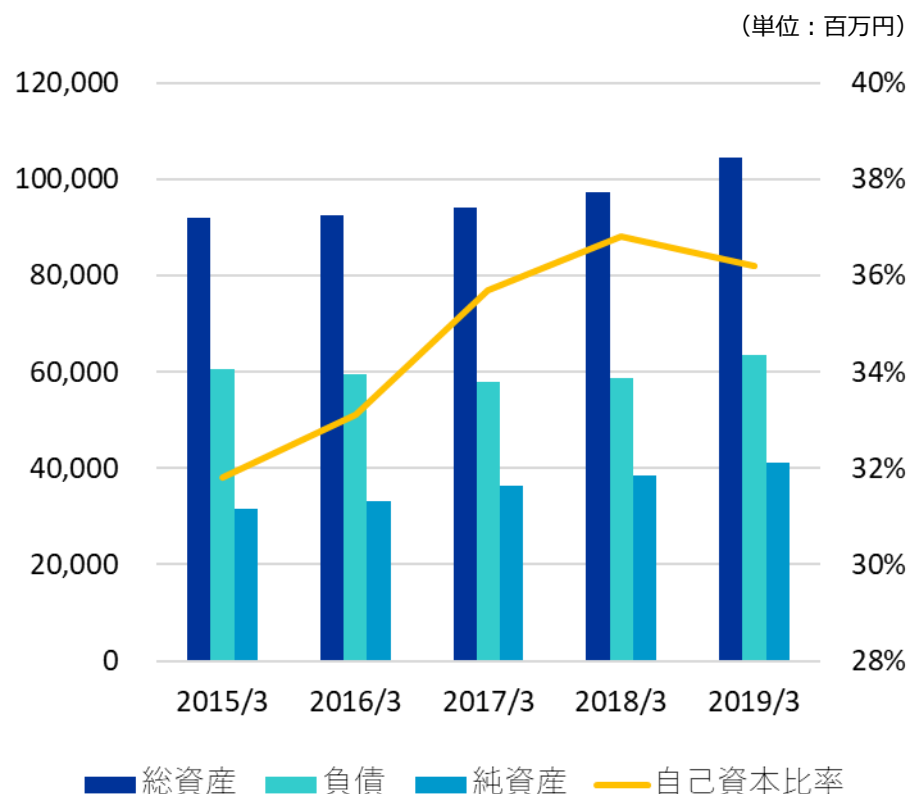
		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
P/L	売上高	51,640	51,826	50,213	53,607	53,442
	(売上成長率)	▲6.0%	+0.4%	▲3.1%	+6.8%	▲0.3%
	営業利益	4,565	4,803	4,584	4,614	5,353
	経常利益	3,751	4,131	4,084	4,330	5,096
	親会社株主持分当期利益	2,042	2,263	2,621	2,544	2,213
	返済原資（上記＋減価償却）	3,596	3,794	4,049	3,973	3,575
B/S	現預金	2,556	4,476	2,295	3,138	10,741
	流動資産	9,882	11,701	10,404	11,839	19,041
	固定資産	81,766	80,450	83,274	84,707	85,144
	総資産	92,084	92,609	94,054	96,884	104,491
	総負債	60,466	59,407	57,785	58,390	63,430
	有利子負債	43,778	43,059	40,617	40,949	46,441
	自己資本	29,280	30,643	33,623	35,785	37,871
	純資産	31,617	33,202	36,268	38,494	41,060
経営指標	自己資本比率	31.8%	33.1%	35.7%	36.9%	36.2%
	有利子負債/返済原資	12.17	11.35	10.03	10.31	12.99
	D E R	1.5	1.41	1.21	1.14	1.23
	R O A	4.2%	4.5%	4.4%	4.5%	5.1%
	R O E	7.5%	7.6%	8.2%	7.3%	6.0%

5. (1) 連結財務推移②

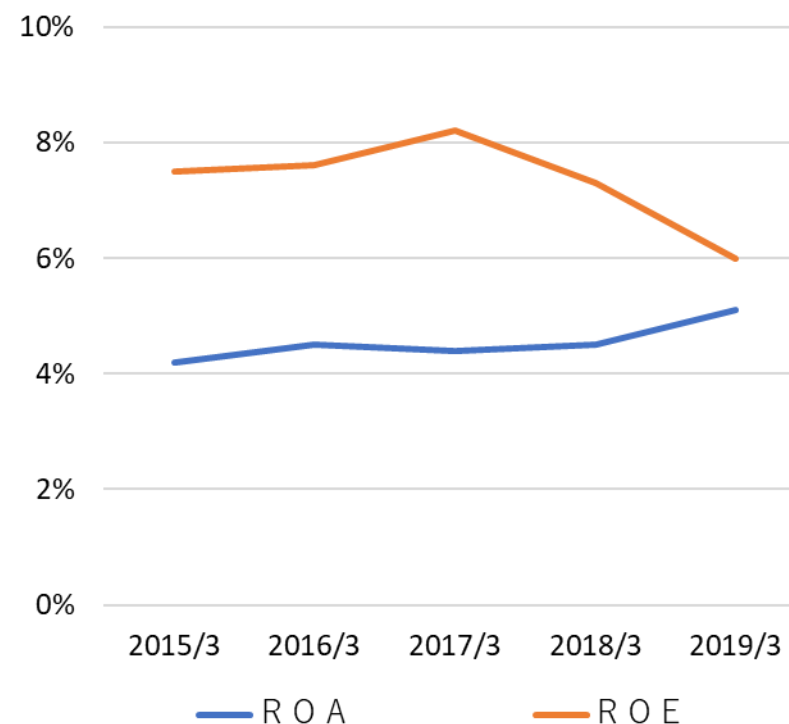
B / S 面では純資産が着実に増加。

経営指標は、2019年3月期の減損による当期純利益減少によりR O Eの数値が低下。

連結財政推移



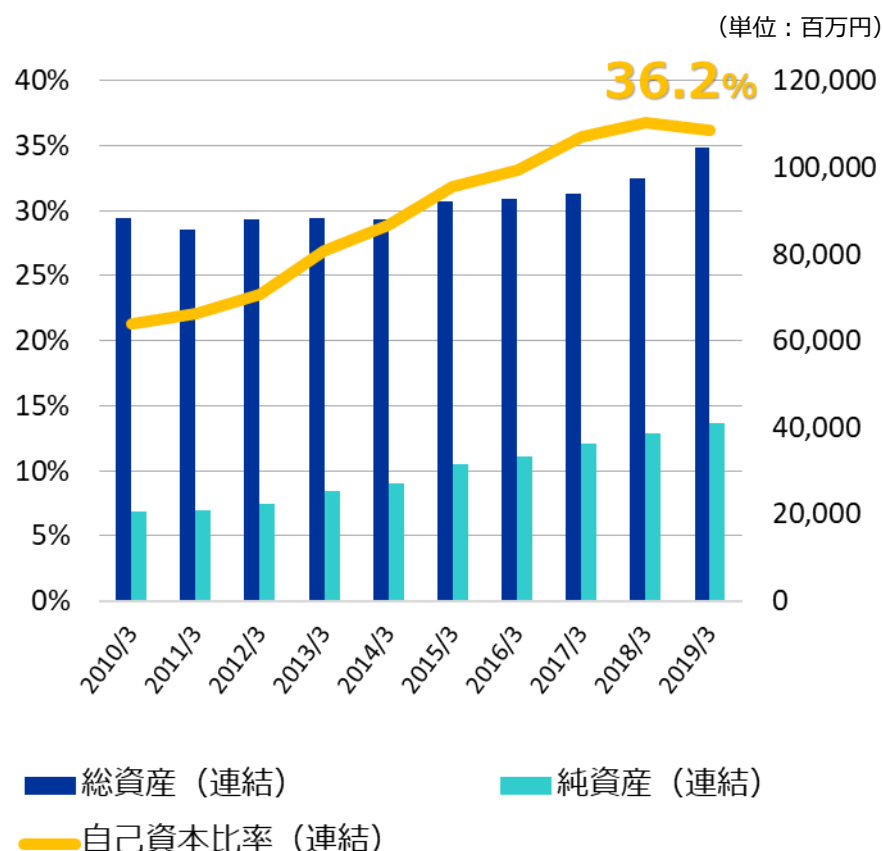
経営指標



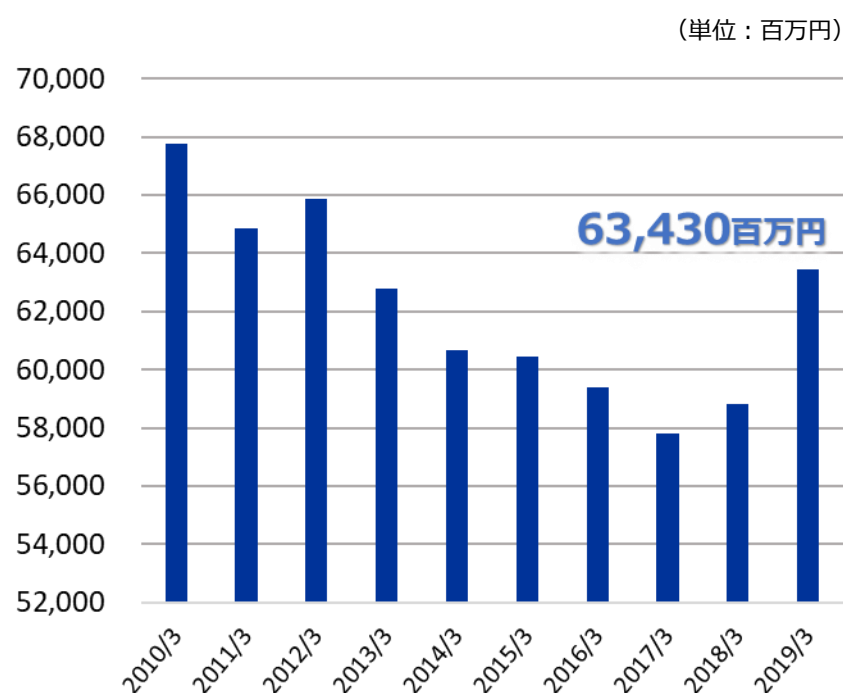
5. (1) 連結財務推移③

過去10年間で自己資本比率は20%台前半から36%まで上昇。
負債総額は2016年度を底に設備投資対応で増加基調へ転換。

自己資本比率



負債総額推移

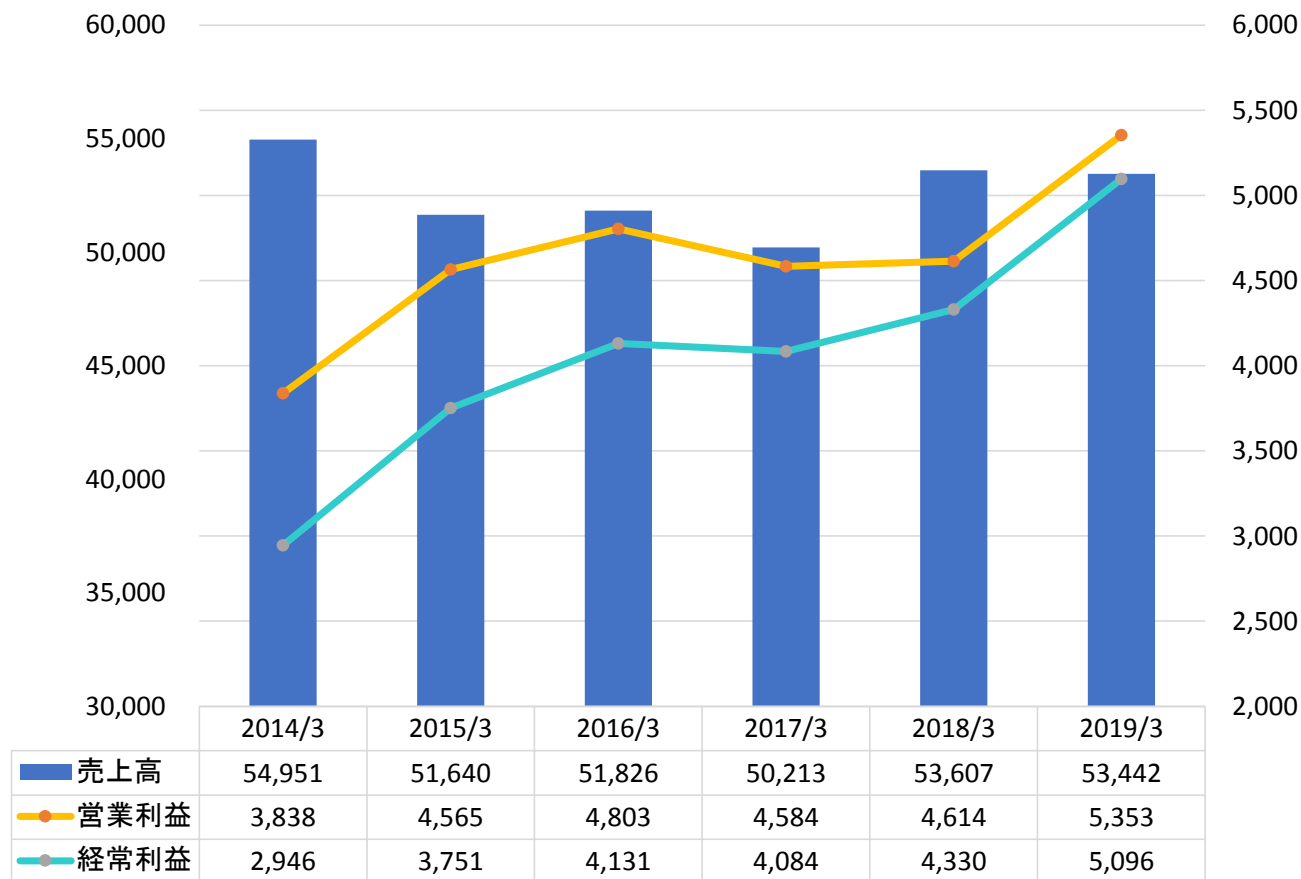


5. (1) 連結財務推移④

売上高は緩やかに増加基調。営業利益・経常利益も増加。

連結業績推移

(単位：百万円)



5. (2) セグメント別実績

2018年度セグメント別実績

(単位：百万円)

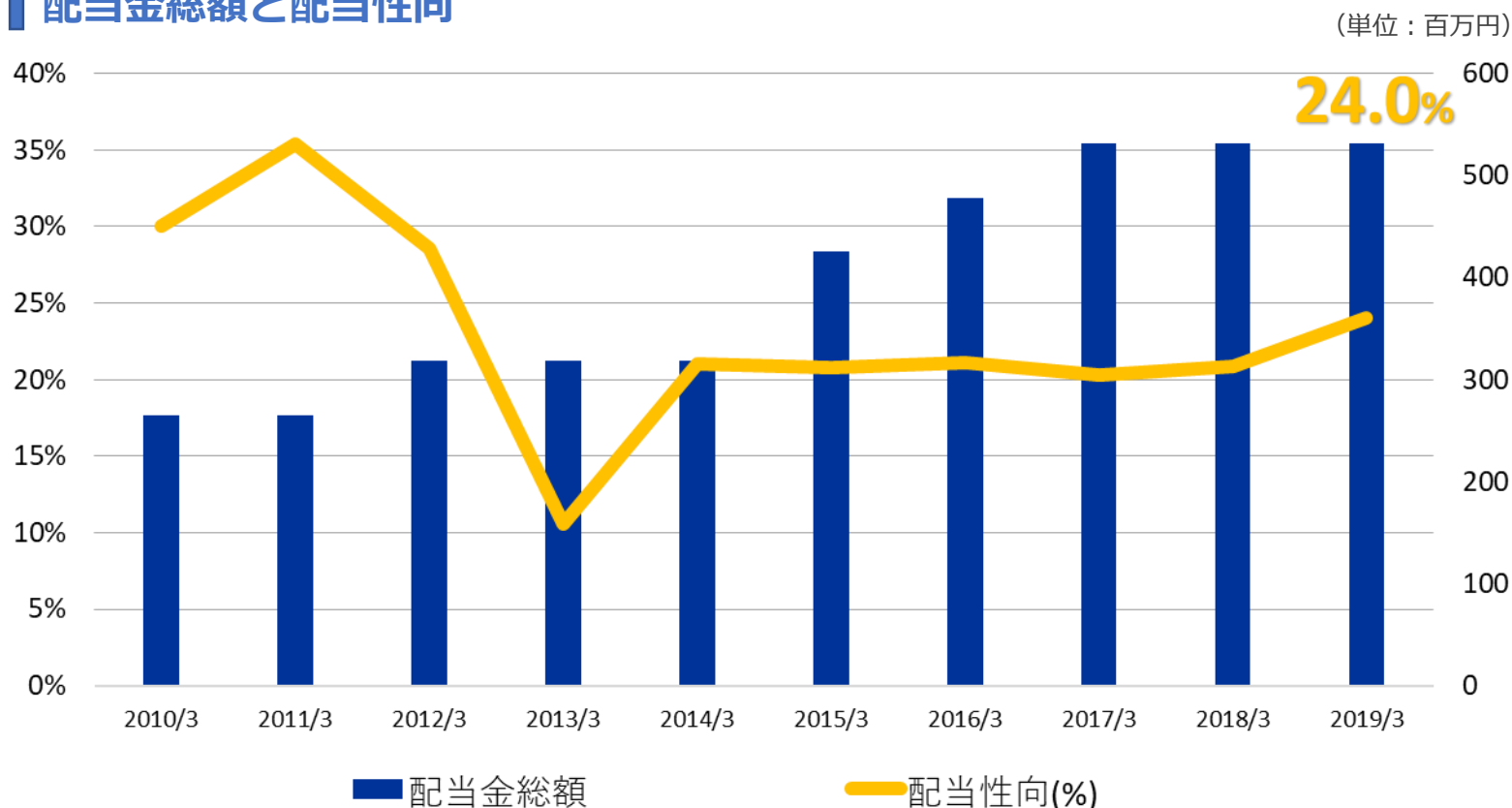
(百万円)	全体	物流	食品	情報	不動産	その他
売上高	53,442	21,106	25,771	2,109	4,454	
<構成比>	100.0%	39.5%	48.2%	3.9%	8.3%	
営業利益	5,353	2,870	586	157	2,573	▲833
<構成比>	100.0%	53.6%	10.9%	2.9%	48.1%	▲15.6%
営業利益率	10.02%	13.60%	2.27%	7.44%	57.77%	
資産	104,491	37,888	6,903	2,154	41,283	16,261
<構成比>	100.0%	36.3%	6.6%	2.1%	39.5%	15.6%
ROA (※)	5.1%	7.6%	8.5%	7.3%	6.2%	▲5.1%

※営業利益／資産

5. (3) 配当金の推移

- ◆基本方針 : 中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続。
- ◆連結配当性向目標 : 20%~30%程度。
⇒直近の10年間で一株当たりの配当額は、25円から50円へ2倍に増加。

配当金総額と配当性向



5. (4) コーポレートメッセージ① (ブランドステートメント)

ヤマタネ

「続く」を支える。

いままでずっと、続いてきた。
これからもずっと、続いていく。

「続く」こと、それは当たり前に見えるかもしれませんが。

ただ、私たちは知っています。
続けることの難しさを。その裏にある“想い”を。

だから、私たちは今日のお客様のご依頼に応え、明日の理想を共に考えます。

お客様が企業としての成長を目指し、安心して事業を続けられるように、
そして、社会に実りが少しでも増え続けるように。

私たちはいかなる時もパートナーとして、信頼の絆を深め、
プロフェッショナルとして、常に最適な“解”を提供し続けます。
それこそがヤマタネの存在意義であり、
期待され、求められる、私たちのあり方です。

お客様と社会と共に一歩、前へ、先へ、まっすぐに歩み続けます。

ヤマタネは、あなたの「続く」を支えます。

「続く」を支える。

いままでずっと、続いてきた。
これからもずっと、続いていく。

「続く」こと、それは当たり前に見えるかもしれませんが。

ただ、私たちは知っています。
続けることの難しさを。その裏にある“想い”を。

だから、私たちは今日のお客様のご依頼に応え、明日の理想を共に考えます。

お客様が企業としての成長を目指し、安心して事業を続けられるように、
そして、社会に実りが少しでも増え続けるように。

私たちはいかなる時もパートナーとして、信頼の絆を深め、
プロフェッショナルとして、常に最適な“解”を提供し続けます。

それこそがヤマタネの存在意義であり、
期待され、求められる、私たちのあり方です。

お客様と社会と共に一歩、前へ、先へ、まっすぐに歩み続けます。

ヤマタネは、あなたの「続く」を支えます。

ヤマタネ



5. (4) コーポレートメッセージ②

(セグメントスローガン)

ヤマタネ

物 流

お客様の“想い”をつなぐため、
物流パートナーとして
最適なサービスを提供し続けます。

食 品

日本の食文化を支えるため、
作り手と食卓をつなぐパートナーとして
「おいしい」「安心」「楽しい」を
提供し続けます。

情 報

ビジネスの成功に貢献するため、
ITパートナーとして
お客様と共に歩み、共に創り続けます。

不動産

お客様の事業成長に貢献するため、
ビジネス環境パートナーとして
快適な執務空間を提供し続けます。



5.(5) ESGへの取り組み

ヤマタネは、コーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げ、ステークホルダーの「続く」を支えていくことを目指します。

<環境 (Environment) >

- リサイクル事業への取り組み
- 共同配送への取り組み

- モーダルシフトへの取り組み
- 米穀生産力維持への取り組み

<社会 (Social) >

- 医療品物流事業の拡大
- 文化事業の推進

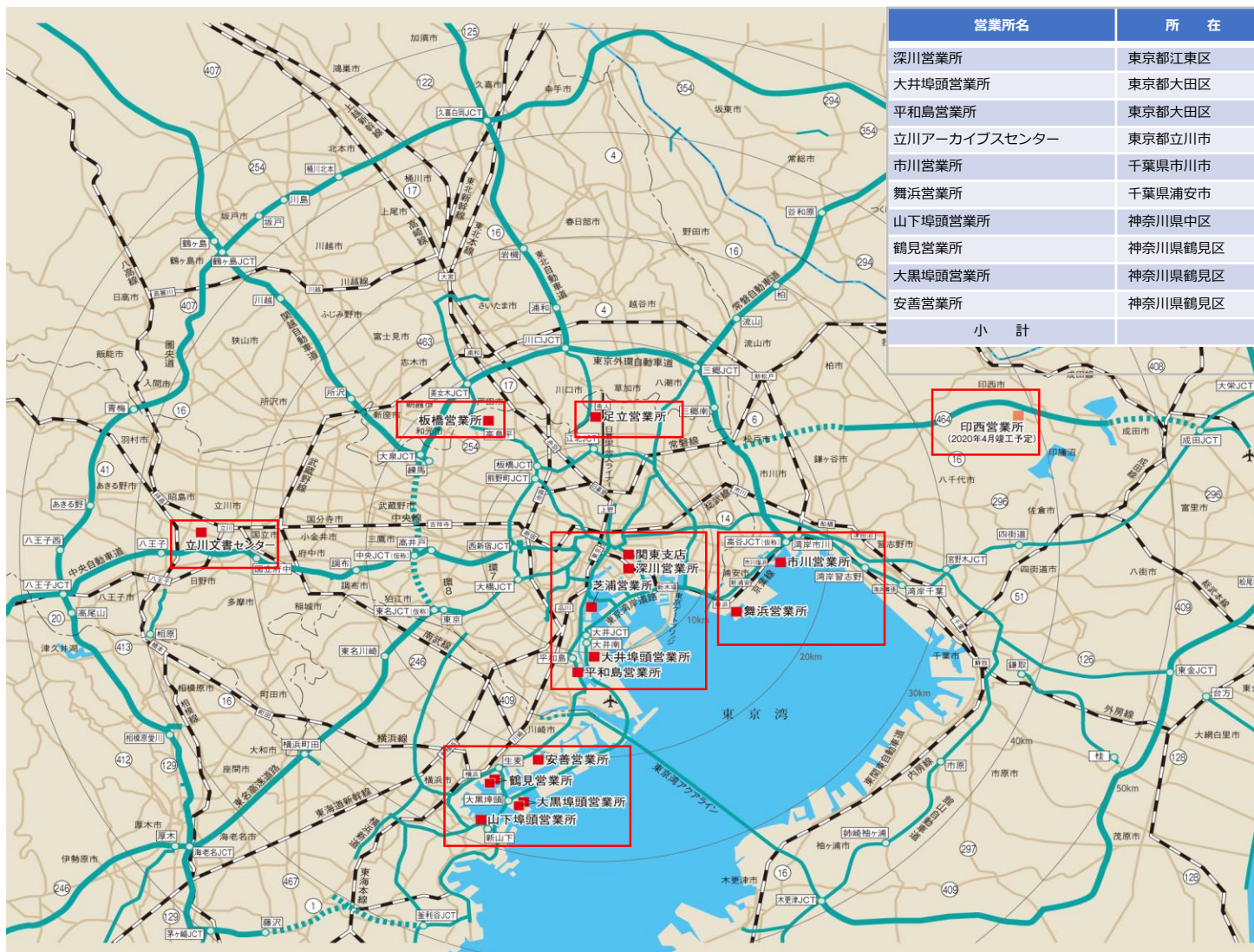
- 米穀産地との中長期に亘る協業
- 学校や医療・介護給食への米穀供給の拡大

<ガバナンス (Governance) >

- 働き方改革法対応
- 女性活躍とベテラン活用の推進

- 法令遵守体制の強化

5. (6) 物流拠点①〈関東〉



営業所名	所 在	面積 (坪)
深川営業所	東京都江東区	15,782
大井埠頭営業所	東京都大田区	5,186
平和島営業所	東京都大田区	7,535
立川アーカイブセンター	東京都立川市	3,174
市川営業所	千葉県市川市	12,908
舞浜営業所	千葉県浦安市	3,298
山下埠頭営業所	神奈川県中区	3,421
鶴見営業所	神奈川県鶴見区	7,841
大黒埠頭営業所	神奈川県鶴見区	12,157
安善営業所	神奈川県鶴見区	4,478
小 計		75,780

5. (6) 物流拠点② 〈関西〉



営業所名	所 在	面積 (坪)
ポートアイランド営業所	兵庫県中央区	4,981
神戸営業所	兵庫県中央区	2,399
北大阪営業所	大阪府茨木市	3,480
滋賀営業所	滋賀県湖南市	3,230
小 計		14,090

5. (7) 主な不動産物件

東京23区





ご留意事項

- 本資料は、株式会社ヤマタネの業績動向及び事業内容について、株式会社ヤマタネによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- 株式会社ヤマタネの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来展望に関する表明は、本資料開示時点（2019年5月24日現在）において利用可能な情報に基づいて株式会社ヤマタネによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。